

経営比較分析表（令和5年度決算）

神奈川県 横浜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	政令市等	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	67.90	100.00	3,011	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
3,752,969	438.01	8,568.23
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
3,753,688	438.01	8,569.87

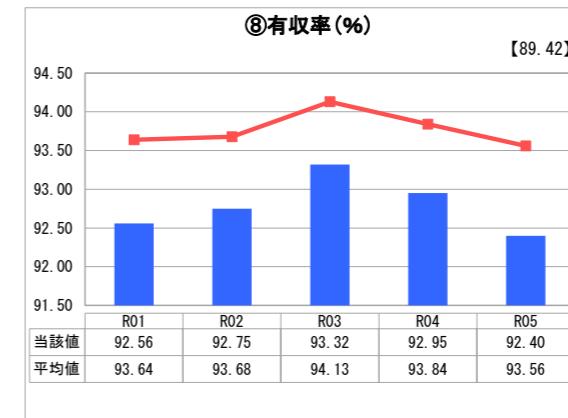
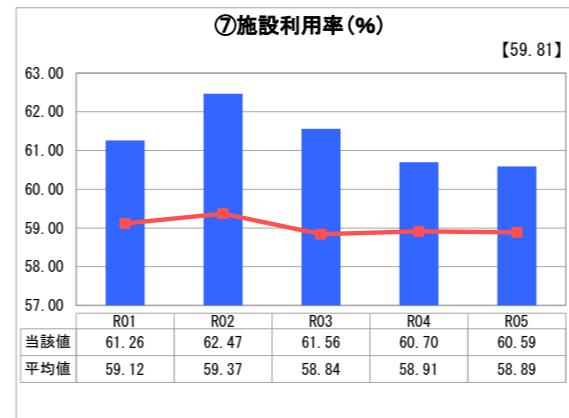
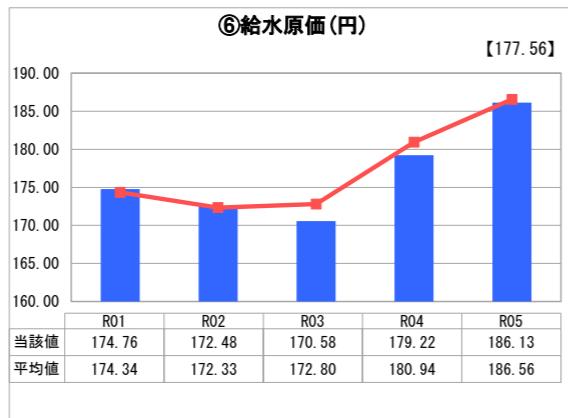
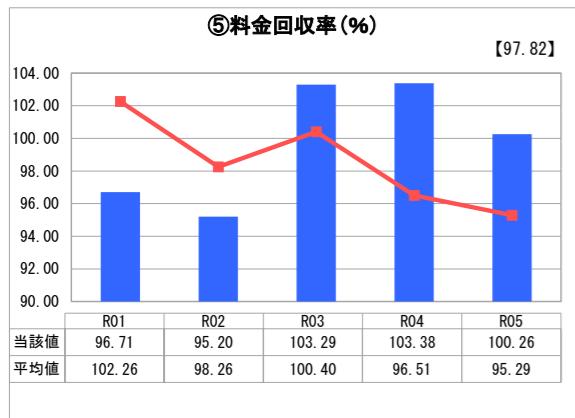
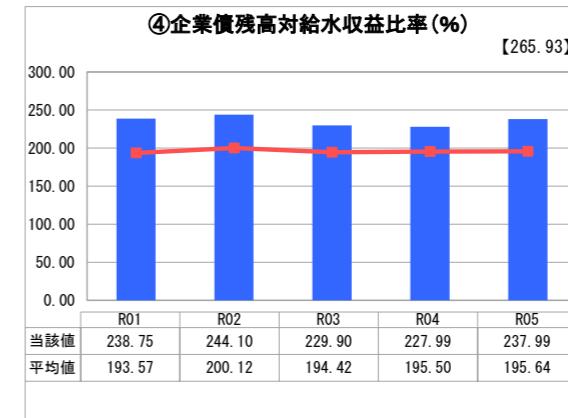
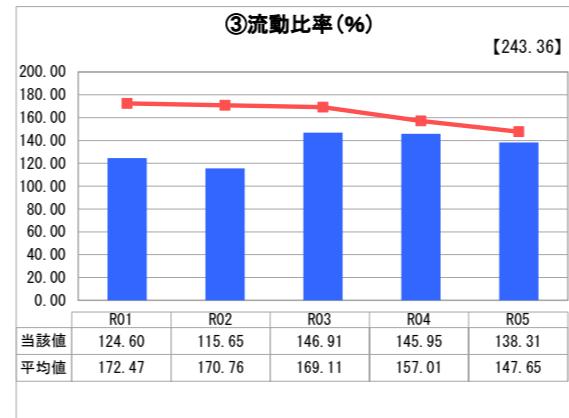
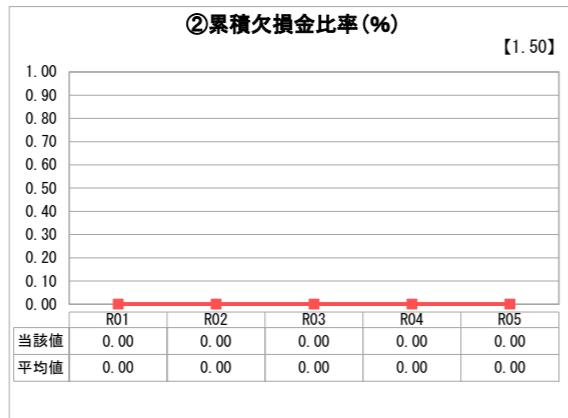
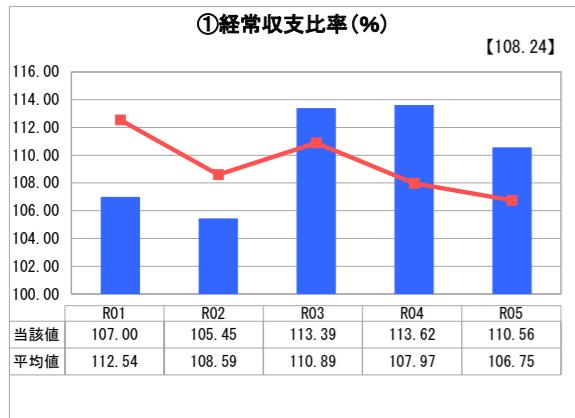
グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】令和5年度全国平均

分析欄

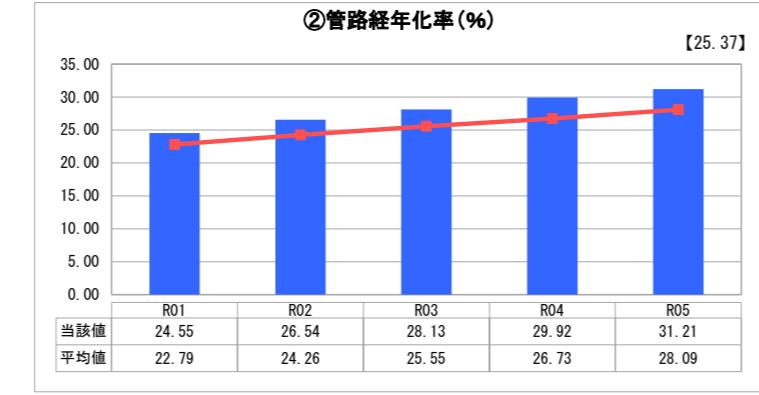
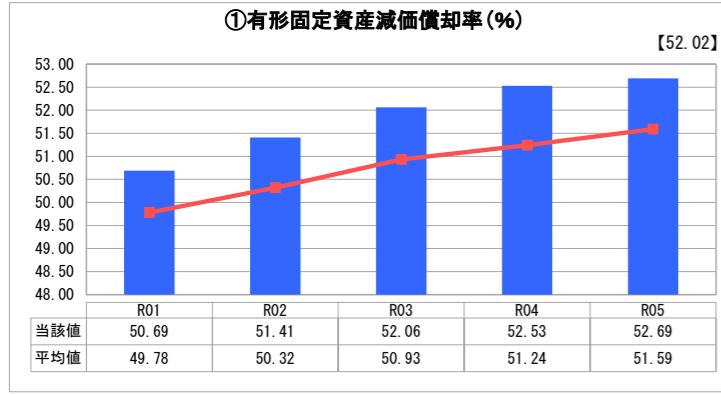
1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率(%)は110%で単年度の収支は黒字となっています。昨年度に比べ、労務単価の上昇等により経常費用が増加したことで、数値が低下していますが、健全経営を維持しています。
- ②累積欠損金比率(%)は0.00%で、数値は低下しましたが、100%を維持しており、給水費用を給水収益のみで賄うことが出来ています。
- ③流動比率(%)は180.00%で、数値が低下しましたが、短期的な支払能力は十分に有しています。
- ④企業債残高対給水収益比率(%)は237%で昨年度と比べ数値が上昇していますが、概ね適正な水準にあります。
- ⑤料金回収率は昨年度に比べ給水原価が上昇したことから、数値は低下しましたが、100%を維持しており、給水費用を給水収益のみで賄うことが出来ています。
- ⑥給水原価は、労務単価の上昇等により経常費用が増加したため、昨年度よりも6.9円上昇しています。類似団体平均値も昨年度よりも5.6円上昇しており、全国的に増加傾向となっています。
- ⑦施設利用率は60%で類似団体平均値を上回っています。現状は概ね適切な施設規模となっています。
- ⑧有収率は類似団体平均値を下回っているものの、同様の水準で推移しています。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



全体総括

経営の健全性及び効率性に係る指標から、経営状況は概ね健全な状況であるといえます。事業を取り巻く環境としては、今後は人口の減少や水需要構造の変化等により、有収水量の減少に伴う水道料金収入の減少が見込まれています。そのような状況の中でも、中期経営計画の下、施設のダウントライシングなどによるコストの削減を図りながら、老朽化した水道施設の更新・耐震化を着実に進めます。

持続可能な水道事業運営を続けていくため、人材の確保や育成・技術継承に取り組むとともに、DXや業務効率化の取り組みを進めることで、経営基盤の強化を図ります。